

株主の皆様へ

証券コード 8759

平成19年度 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



ニッセイ同和損害保険株式会社

株主の皆様へ



取締役社長 立山 一郎

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、平成19年度における事業の概況をご報告申し上げます。

損害保険業界におきましては、先行き不透明な状況が続く経済動向を背景とした、自動車販売台数・住宅着工件数の減少等の影響により、保険料収入は減収となりました。

このような情勢のなか、当社は、行動指針である「顧客第一」への取組をより鮮明にすべく、全社スローガン「全てはお客さまからの信頼回復のために」のもと、「経営品質革新」を最重要課題として、保険募集から保険金支払いまでのあらゆる領域での、お客さまの視点に立った業務品質の向上に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この「経営品質革新」に向けた取組に併せて、平成18年度からスタートした中期経営計画に基づき、株主の皆様、お客さまの満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営の実現」に努めるとともに、「最高の総合保険サービス」のご提供をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との総合保険戦略をさらに強化してまいりました。

今年度は、3力年の中期経営計画の最終年度となります。

損害保険業界におきましては、経済動向の先行きが不透明な状況が続くなかで、お客さまや社会からの信頼回復に向け、保険募集から保険金支払いまでのあらゆる領域でのさらなる品質向上が求められております。

当社といたしましても、引き続き「経営品質革新」を最重要取組課題として、よりお客さまの視点に立った業務遂行態勢の強化に励み、お客さまからの信頼回復に傾注してまいります。

また、中期経営計画の総仕上げとして、業績伸展・生産性向上等を推進し、株主の皆様、お客さまの満足度向上を通じた企業価値の拡大を実現する「CSR経営」を引き続き目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

NISSAY DOWA 未来宣言 “幸せへの挑戦”

私たちニッセイ同和損害保険は、
地球のすべての人々の幸せのために
挑戦しつづけることを宣言します。

顧客の幸せ／株主の幸せ／代理店の幸せ
社員の幸せ／社会の幸せ／地球の幸せ

行動指針



中期経営計画

平成18年度からの3ヵ年を対象とする中期経営計画では、株主の皆様、お客さまの満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営の実現」を掲げております。

今年度は、中期経営計画の最終年度にあたります。お客さまからの信頼回復に向けた態勢整備、適正化・業務品質革新取組を業績回復・生産性向上へと繋げ、ニッセイグループの損害保険会社として揺ぎ無い評価を確立することを経営方針に掲げ、取り組んでまいります。

最重要経営課題	経営品質革新に正面から取り組み、真にお客さまに選ばれる会社を確立する
全社スローガン	全てはお客さまからの信頼回復のために



経営品質革新取組

当社では、全社スローガン「全てはお客さまからの信頼回復のために」のもと、「経営品質革新」を最重要課題として取り組んでおります。

今年度も引き続き、「経営品質革新」を最重要課題としてお客さまからの信頼回復に努めてまいります。

平成19年度における経営品質革新の取組は以下のとおりです。

経営品質革新取組

1 経営管理（ガバナンス）態勢の強化

- ◎ 「経営品質革新委員会（委員長：社長）」を軸とした募集・事務・支払の一貫工程における業務全般の抜本的見直し
- ◎ 内部監査部による監査の強化、監査結果の経営会議・取締役会等への報告の充実により、経営層が直接、業務遂行状況を把握し監視する態勢を強化
- ◎ 透明性のさらなる確保、並びに第三者及びお客さま視点からの経営チェック機能充実の観点から、社外取締役を招聘

2 保険金等支払サービスの品質革新

- ◎ 損害サービス部門の組織改定や大幅な要員の増強による、適正な保険金支払いに向けた体制の強化
- ◎ 保険金支払業務の管理・監督を専管的に行う「保険金支払管理部」による再審査体制の強化
- ◎ 事故受付時に「保険金のご請求からお受取りまでの手引き」を新たに送付するなど、保険金支払いに関する説明態勢の強化
- ◎ 社外委員が委員長を務める「保険金支払サービス審査会（平成18年10月設置）」の定期開催による、お客さまの声を通じた支払管理態勢の検証の充実

3 募集品質の革新

- ◎ 「代理店業務部」を「募集品質革新部」に拡充・改組し、募集業務の品質向上を推進・統括する体制を強化
- ◎ ご契約の更改時などに、火災保険をはじめとする個々のご契約内容の適正化に関する点検を開始
- ◎ ご契約内容の確認ツールとして、「契約内容確認書」「契約確認ナビ」等を作成するなど、お客さまへお渡しするパンフレットや重要事項説明書などの検証・見直しを実施
- ◎ お客さまのご意向や契約内容・保険料の適正性の確認

4 商品の簡素化

- ◎ 商品数・特約数の大幅削減、約款表現の統一化・平易化に向けた取組

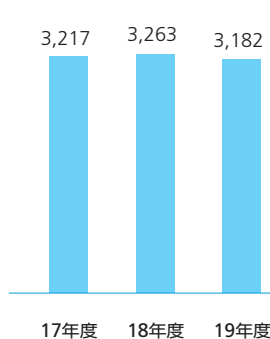
5 法令等遵守態勢の強化

- ◎ 「コンプライアンス・リスク統括部」を「法務・コンプライアンス部」へ分離・独立させ、専管的に法令等遵守対応を統括する体制を確立
- ◎ コンプライアンスを一層重視した業績・人事評価制度への改定を実施

主な経営指標

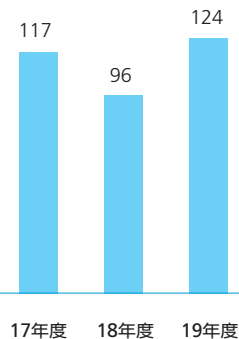
正味収入保険料

単位:億円



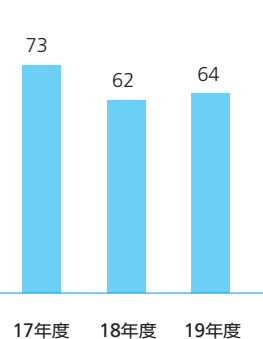
経常利益

単位:億円



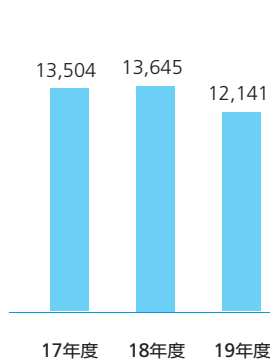
当期純利益

単位:億円



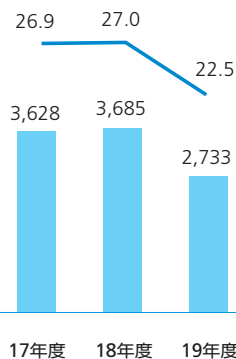
総資産

単位:億円



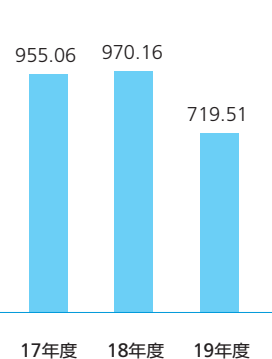
純資産/自己資本比率

単位:億円 / %



1株当たり純資産

単位:円



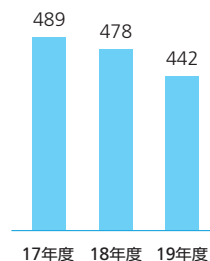
保険種目別の概況

insurance

火災保険

長期契約を中心に減収となったことから、正味収入保険料は前年度に比べ7.5%の減収となりました。正味損害率は、台風等の自然災害による保険金支払いが少なかったため40.6%となり、前年度に比べ5.3ポイント低下いたしました。

単位:億円

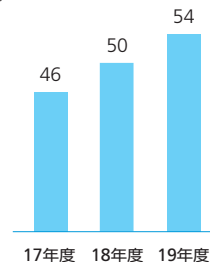


insurance

海上保険

船舶保険、貨物保険ともに増収したことから、正味収入保険料は前年度に比べ9.5%の増収となりました。正味損害率は50.5%となり、前年度に比べ4.9ポイント低下いたしました。

単位:億円

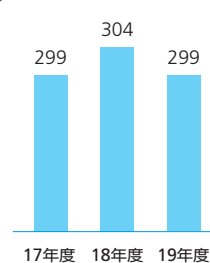


insurance

傷害保険

正味収入保険料は前年度に比べ1.7%の減収となりました。正味損害率は、保険金の追加支払いや大口事故の増加等の影響で支払保険金が増加したため60.3%となり、前年度に比べ15.4ポイント上昇いたしました。

単位:億円

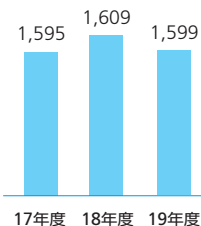


insurance

自動車保険

正味収入保険料は前年度に比べ0.7%の減収となりました。正味損害率は、費用保険金等の追加支払いなどの影響により74.9%となり、前年度に比べ5.7ポイント上昇いたしました。

単位:億円

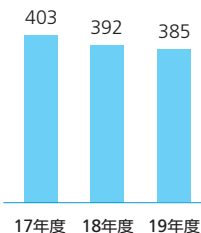


insurance

自動車損害賠償責任保険

正味収入保険料は前年度に比べ1.6%の減収となりました。正味損害率は79.5%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

単位:億円

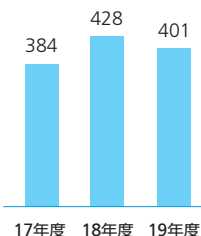


insurance

その他の保険

主なものに賠償責任保険、航空保険、動産総合保険、労働者災害補償責任保険及び運送保険があります。これら各種保険の需要の開拓に努めましたが、全体として正味収入保険料は前年度に比べ6.4%の減収となりました。正味損害率は55.5%となり、前年度に比べ5.0ポイント上昇いたしました。

単位:億円



財務諸表

●貸借対照表(要旨) (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目		金 額
資産の部	現金及び預貯金	37,072
	コールローン	42,700
	買入金銭債権	955
	有価証券	944,697
	貸付金	45,835
	有形固定資産	56,581
	無形固定資産	238
	その他資産	78,660
	繰延税金資産	8,389
	貸倒引当金	△1,017
	投資損失引当金	△ 2
	資産の部合計	1,214,111
負債の部	保険契約準備金	899,494
	その他負債	30,988
	退職給付引当金	2,724
	賞与引当金	545
	特別法上の準備金	7,050
負債の部合計		940,803
純資産の部	資本金	47,328
	資本剰余金	40,303
	利益剰余金	83,558
	自己株式	△4,771
	株主資本合計	166,419
	その他有価証券評価差額金	106,888
評価・換算差額等合計		106,888
純資産の部合計		273,308
負債及び純資産の部合計		1,214,111

●損益計算書(要旨) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目		金 額
経常収益	保険引受収益	359,172
	(うち正味収入保険料)	(318,249)
	(うち収入積立保険料)	(19,991)
	資産運用収益	47,638
	(うち利息及び配当金収入)	(28,577)
	(うち有価証券売却益)	(28,114)
その他経常収益		1,087
経常費用	保険引受費用	319,019
	(うち正味支払保険金)	(194,708)
	(うち損害調査費)	(16,764)
	(うち諸手数料及び集金費)	(53,233)
	(うち満期返戻金)	(46,851)
	資産運用費用	17,470
	(うち有価証券売却損)	(9,982)
	(うち有価証券評価損)	(714)
	営業費及び一般管理費	57,493
	その他経常費用	1,428
経常利益		12,486
特別利益		68
特別損失		1,824
税引前当期純利益		10,731
法人税及び住民税		5,468
法人税等調整額		△1,186
当期純利益		6,450

●株主資本等変動計算書(要旨) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	47,328	40,306	84,818	△9,418	163,035	205,521	205,521	368,556
当事業年度変動額								
剰余金の配当			△3,039		△3,039			△ 3,039
当期純利益			6,450		6,450			6,450
自己株式の取得				△ 31	△ 31			△ 31
自己株式の消却		△4,675		4,675	—			—
自己株式の処分		1		3	4			4
負のその他資本剰余金の振替		4,671	△4,671		—			—
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)						△98,632	△98,632	△98,632
当事業年度変動額合計	—	△ 2	△1,260	4,647	3,384	△98,632	△98,632	△95,248
平成20年3月31日残高	47,328	40,303	83,558	△4,771	166,419	106,888	106,888	273,308

株券電子化、単元未満株式の買取・買増制度

株券電子化

平成21年1月を目途に、株券の電子化の準備が進められています。上場会社の株券は電子化後無効になり、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることになります。

株券をお手元(自宅・貸金庫等)にお持ちの場合

株券をお手元にお持ちのまま、株券電子化が実施された場合、自己名義の株式については、上場会社が開設する株主の権利を確保するための口座(特別口座)に登録されるため、株主の権利に影響はありません。(ただし、株式を売却するには証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きが必要になります。)

他人名義の株券をお手元にお持ちの場合は、株券電子化が実施された場合に、株主の権利を失う可能性があります。お早めにご本人名義への名義書換をお願いいたします。

株券を証券会社にお預けの場合

証券会社を通じて、「証券保管振替機構(ほふり)」に株券をお預けの場合は、株券電子化にあたり何も手続きをする必要はありません。

お手元に株券をお持ちの方は必ずご本人の名義となっているかご確認下さい。

(詳しくは同封のリーフレットをご参照下さい。)

10

単元未満株式の買取・買増制度

株券電子化に備え、お手元の株券を証券会社を通じて証券保管振替機構に預託する株主様が増えておりますが、1単元(1,000株)未満の登録株式は証券会社に預託することができません。

当社では、単元未満株式の買取請求及び買増請求ができますので、単元未満株式の売買をご希望の場合は、下記の制度をご利用くださいますようお願い申し上げます。

買取請求

単元未満株式をご所有の株主様が単元未満株式の売却をご希望される場合は、「買取制度」により当社が買い取らせていただきます。

買増請求

1,000株未満の株式をご所有の株主様は、1単元(1,000株)に不足する株式数を当社に買増請求し、単元株式におまとめいただくことができます。

《例》現在のご所有の当社株式が800株の場合、「買増制度」により200株を買増して、単元株式である1,000株とすることができます。

トピックス

Topics 1 自動車保険商品改定について

お客さまに、「真に必要な補償」を「わかりやすく」ご提供します

平成20年4月、「自動車保険は複雑でわかりにくい」「必要な補償に加入できているのか心配だ」といったお客さまからの声にお応えするため、自動車保険の商品改定を実施いたしました。

今回の改定においては、すべての補償・制度の内容を再検討したうえで、補償の拡充、特約の統合・廃止などを実施し、商品構成を大幅にシンプル化いたしました。補償内容についても、例えば、「運転者家族限定特約」における“子ども”の対象範囲を、保険料の割増なしで「別居の既婚の子やその配偶者」まで拡大するなど、お客さまにとっての「わかりやすさ」を徹底追求しております。

また、満期ご案内ツールについても、ご契約内容の説明機能が

アドバイス機能を強化する全面的な改訂を実施し、お客さまが充分にご理解・ご納得のうえで、真に必要な補償に加入していただけるようにいたしました。

今後は、自動車保険のさらなる改善に努めるとともに、火災保険など他種目についても、補償内容だけでなく、募集・事務・システム面も含め「お客さまにわかりやすい」商品体系への整理・見直しを実施してまいります。



Topics 2 「NDIWeb研修」の導入

代理店業務の一層の高度化に向けて

平成19年7月、代理店が業務プロセスを確実に実行するための基本知識やルールなどを契約手続きに沿って体系的に学べる「NDIWeb研修」を導入いたしました。

各教材に応じたスライドが表示されナレーターが登場して内容を説明する構成で、インターネット環境さえあればいつでも受講することができます。

また、募集責任者である代理店主に対しては使用人の受講履歴を案内いたしますので、代理店主は使用人それぞれの研修状況を把握し指導することが可能です。

当社は、このツールの提供を通じて、代理店とともどもより優れた業務品質を誇れるよう努力してまいります。



〔NDIWeb研修画面イメージ〕

Topics 3 新しい企業TVCM「願いのそばにいる、保険です。」放映開始

損害保険を通じて「お客さまの願いを守っていききたい」「お客さまのチャレンジを応援していききたい」という当社のポジティブな姿勢をアピールするTVCMを制作し、平成20年3月より放映を開始いたしました。

CMでは、「この子を守れますように」、「この家で幸せに暮らせますように」、「毎日安心して働けますように」など、さまざまな「願い」をオムニバスで綴り、【願いのそばにいる、保険です。】のキーメッセージとともに、その願いを守りつづけたいという当社の気持ちを表現しております。このTVCMは当社ホームページでもご覧いただけます。

その他、TVCM以外にも、ラジオCM、ポスター、雑誌広告、ホームページなどで、統一したイメージでの広告活動を展開しております。



<http://www.nissaydowa.co.jp/else/ce0053.html>

Topics 4 芸術・文化支援活動の拠点「ザ・フェニックスホール」

当社は「ザ・フェニックスホール」を芸術・文化支援活動（メセナ）の拠点として位置付け、クラシック音楽を中心に国内外のアーティストによる良質な音楽公演に独自の企画と調和を図るなど、より創造性豊かな音楽空間を生み出すことをコンセプトにさまざまなシリーズ運営を行っております。

その中でも「ティータイムコンサート シリーズ」は、昼間の気軽な雰囲気でトップレベルの演奏がお楽しみいただけるシリーズとして定着いたしました。

一方、ホールをさまざまな公演にご利用いただくことも重要な活動と位置付け、年間200余りの公演を行うなど、地域の音楽・文化活動の発展に大いに寄与しております。

これからも多くのお客さまに身近に音楽を感じていただき、親しまれるホールを目指すとともに、趣向をこらした音楽活動を通じて地域社会への貢献をさらに進めてまいります。



会社概要

●会社概況（平成20年3月31日現在）

創業	明治30年
資本金	473億円
従業員数	4,183名

●株式の状況（平成20年3月31日現在）

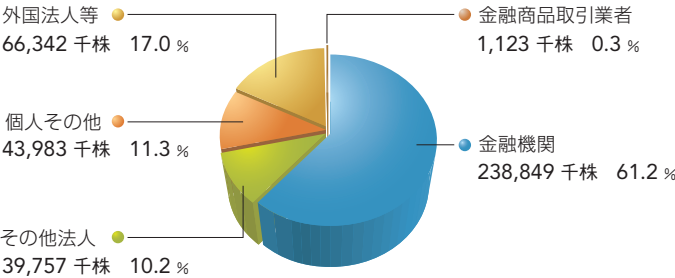
発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	390,055,814株
株主数	10,901名

●大株主（平成20年3月31日現在）

株主名	持株数
日本生命保険相互会社	138,015千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,722千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,428千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,927千株
ダンスケ バンク クライアンツ ホールディングス	8,417千株
株式会社クボタ	8,336千株
株式会社八十二銀行	6,267千株
アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウ ルクセンブルグ ノン レジデント ドメスティック レート	5,934千株
信越化学工業株式会社	5,904千株
株式会社三井住友銀行	5,853千株

(注)当社は、自己株式を10,205千株保有しておりますが、本表から除外しております。

●所有者別株式分布状況（平成20年3月31日現在）



●役員（平成20年6月26日現在）

代表取締役会長	須藤 秀一郎
代表取締役社長	立山 一郎
代表取締役副社長執行役員	山田 昌弘
代表取締役専務執行役員	徳田 明直
取締役専務執行役員	松久保 孝司
常務執行役員	小谷 重夫
取締役常務執行役員	米田 正典
取締役常務執行役員	坂本 博
常務執行役員	小方 申陽
常務執行役員	大村 善博
取締役常務執行役員	田中 敏彦
執行役員	木下 宏
執行役員	白築 敏一
執行役員	森本 実生
執行役員	下崎 一幸
執行役員	井上 重典
執行役員	武藤 正大
執行役員	有本 大輔
取締役執行役員	藤本 一之
執行役員	山崎 晃司
執行役員	柳川 南平
執行役員	鶴身 健三
社外取締役	梅津 光弘
常任監査役（常勤）	宮崎 靖亮
常勤監査役	正森 寛隆
社外監査役	山田 英雄
社外監査役	手塚 裕之
社外監査役	古市 健

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 毎年3月31日現在最終の株主名簿に記載又は記録された株主にお支払いいたします。
定時株主総会 毎年4月1日から4か月以内
基準日 毎年3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同お問い合わせ先 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店(野村證券株式会社 全国本支店)
公告方法 電子公告
<http://www.nissaydowa.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

単元未満株式の買取請求及び買増請求について

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記の当社株主名簿管理人事務取扱場所及び同取次所にて受け付けております。
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社までお問い合わせ願います。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 8759

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、**いいかぶ**と4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



この子を守れますように。

この家で幸せに暮らせますように。

毎日安心して働けますように。

地球を汚すことがありませんように。

人工衛星が無事に打ち上がりますように。

暮らすときも、働くときも、

かならずそこには、願いがあります。

その願いを、私たちはずっと守り続けていきたい。

願いのそばにいる、
保険です。



NISSAY
DOWA

ニッセイ同和損害保険株式会社

ニッセイ同和損害保険(株) お問い合わせ・詳しい資料請求は
☎0120-95-0055 <http://www.nissaydowa.co.jp>

0802企画50390

本 社 〒530-8555 大阪市北区西天満4-15-10 TEL 06-6363-1121
東京本社 〒104-8556 東京都中央区明石町8-1 (聖路加タワー) TEL 03-3542-5511

